

令和元年度

山形県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

山形県監査委員

監委第68号

令和2年9月18日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 小 野 幸 作

山形県監査委員 木 村 忠 三

山形県監査委員 武 田 一 夫

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和元年度山形県歳入歳出決算及び山形県土地開発基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年7月27日付
けで審査に付された令和元年度山形県歳入歳出決算及び令和元年度山形県土地開発
基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審査の結果及び意見	2
1	審 査 の 結 果	2
(1)	一 般 会 計	2
(2)	特 別 会 計	5
(3)	財 産	7
(4)	県 財 政 の 状 況	8
(5)	定 期 監 査 の 状 況	9
2	審 査 の 意 見	9
(1)	持続可能な財政基盤の確立に向けた取組について	9
(2)	財務事務の適正執行について	10
(3)	内部統制の定着に向けて	12
(付表) 1	主 な 財 政 指 標 の 推 移	14
2	県債の年度末残高の推移等	14
3	普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較	15
第4	決 算 の 概 要	16
1	一 般 会 計	16
(1)	歳 入	16
ア	総 括	16
イ	歳入の款別決算状況	17
第1款	県 税	17
第2款	地 方 消 費 税 清 算 金	19
第3款	地 方 譲 与 税	19
第4款	地 方 特 例 交 付 金	20
第5款	地 方 交 付 税	20
第6款	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21
第7款	分 担 金 及 び 負 担 金	21
第8款	使 用 料 及 び 手 数 料	22
第9款	国 庫 支 出 金	22
第10款	財 産 収 入	23
第11款	寄 附 金	23
第12款	繰 入 金	24
第13款	繰 越 金	24
第14款	諸 収 入	25
第15款	県 債	25

(2) 歳	出	27
ア 総	括	27
イ	歳出の款別決算状況	28
	第1款 議 会 費	28
	第2款 総 務 費	29
	第3款 民 生 費	30
	第4款 衛 生 費	31
	第5款 労 働 費	32
	第6款 農 林 水 産 業 費	33
	第7款 商 工 費	34
	第8款 土 木 費	35
	第9款 警 察 費	36
	第10款 教 育 費	37
	第11款 災 害 復 旧 費	38
	第12款 公 債 費	39
	第13款 諸 支 出 金	40
	第14款 予 備 費	40
2	特 別 会 計	41
	(1) 歳入歳出総括	41
	(2) 会計別決算状況	42
	ア 公 債 管 理 特 別 会 計	42
	イ 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	43
	ウ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	44
	エ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	45
	オ 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	46
	カ 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	47
	キ 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	48
	ク 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	49
	ケ 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	50
	コ 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	51
	サ 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	52
3	県 有 財 産	53
	基金の年度末残高の推移	54

令和元年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 方 法	55
第2	審査の結果及び意見	55
第3	運 用 状 況	55

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字のないもの

0：表章の単位に満たないもの

令和元年度山形県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度山形県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

山形県一般会計

山形県公債管理特別会計

山形県市町村振興資金特別会計

山形県母子父子寡婦福祉資金特別会計

山形県国民健康保険特別会計

山形県小規模企業者等設備導入資金特別会計

山形県土地取得事業特別会計

山形県農業改良資金特別会計

山形県沿岸漁業改善資金特別会計

山形県林業改善資金特別会計

山形県流域下水道事業特別会計

山形県港湾整備事業特別会計

第2 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 会計経理事務は関係法令等に準拠して正確に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを主眼として調査照合するとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、正確であると認められた。また、予算の執行、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正、改善を要する事項が見られたものの、総体として適正に行われているものと認められた。

審査に付された歳入歳出決算書等に基づき、決算の状況を次のとおり確認した。

(1) 一般会計

令和元年度の決算は、歳入歳出予算現額 6,582 億 7,852 万 8 千円に対し、歳入決算額 6,046 億 3,528 万 4 千円、歳出決算額 5,968 億 5,173 万円で、歳入歳出差引額は 77 億 8,355 万 4 千円の黒字である。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 28 億 870 万 3 千円を差し引いた実質収支は 49 億 7,485 万 1 千円の黒字である。さらに、令和元年度の実質収支から平成 30 年度の実質収支 45 億 7,595 万 3 千円を差し引いた単年度収支は 3 億 9,889 万 8 千円の黒字である。単年度収支に財政調整基金の積立額等を加減した実質単年度収支は 16 億 1,496 万円の黒字である。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	対前年度比
歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	658,278,528	647,367,361	10,911,167	1.7
歳 入 決 算 額 (B)	604,635,284	594,908,246	9,727,038	1.6
うち翌年度へ繰り越すべき財源 (C)	2,808,703	2,829,565	△20,862	△0.7
うち繰越明許費分	2,753,742	2,808,870	△55,128	△2.0
うち事故繰越し分	54,961	20,695	34,266	165.6
歳 出 決 算 額 (D)	596,851,730	587,502,729	9,349,001	1.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (E=B-D)	7,783,554	7,405,518	378,036	5.1
実 質 収 支 (F=E-C)	4,974,851	4,575,953	398,898	8.7
前 年 度 実 質 収 支 (G)	4,575,953	4,455,396	120,556	2.7
単 年 度 収 支 (H=F-G)	398,898	120,556	278,342	
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (I)	2,288,997	2,229,199	59,799	2.7
繰 上 償 還 金 (J)	-	-	-	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (K)	1,072,936	256,000	816,936	319.1
実 質 単 年 度 収 支 (L=H+I+J-K)	1,614,960	2,093,755	△478,795	

ア 歳入決算

歳入決算額は 6,046 億 3,528 万 4 千円で、前年度から 97 億 2,703 万 8 千円 1.6%増加した。これは、財産収入が 43 億 2,913 万 6 千円 74.9%、地方消費税清算金が 26 億 2,987 万円 6.1%、県税が 12 億 4,802 万 8 千円 1.1%、地方交付税が 12 億 2,683 万円 0.7%それぞれ減少したものの、国庫支出金が 97 億 1,031 万 8 千円 14.4%、繰入金が 61 億 5,165 万 7 千円 99.1%、県債が 33 億 5,420 万円 4.0%、地方特例交付金が 8 億 4,311 万 3 千円 185.6%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は、予算現額に対し 536 億 4,324 万 4 千円の減となったが、これは、翌年度に事業を繰り越したことなどから、国庫支出金が 314 億 6,957 万 5 千円、県債が 210 億 540 万円減少したことなどによるものである。

(款別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

款 別	令和元年度	歳 入 決 算 額				予算現額と 歳入決算額と の比較 (B-A)
	予算現額 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	増 減 額 (B-C)	増減率	
県 税	110,000,000	110,434,364	111,682,392	△1,248,028	△1.1	434,364
地方消費税清算金	40,561,000	40,561,140	43,191,010	△2,629,870	△6.1	140
地方譲与税	20,744,365	20,744,365	21,301,656	△557,291	△2.6	0
地方特例交付金	1,297,344	1,297,344	454,231	843,113	185.6	-
地方交付税	174,476,021	174,476,021	175,702,851	△1,226,830	△0.7	-
交通安全対策特別交付金	372,503	372,503	391,900	△19,397	△4.9	-
分担金及び負担金	3,722,041	3,674,667	3,658,956	15,711	0.4	△47,374
使用料及び手数料	6,976,482	6,975,911	7,110,920	△135,009	△1.9	△571
国庫支出金	108,548,109	77,078,534	67,368,216	9,710,318	14.4	△31,469,575
財産収入	1,445,557	1,448,885	5,778,021	△4,329,136	△74.9	3,328
寄附金	903,459	749,995	375,011	374,984	100.0	△153,464
繰入金	12,445,123	12,358,566	6,206,909	6,151,657	99.1	△86,557
繰越金	7,405,517	7,405,518	7,125,914	279,603	3.9	1
諸収入	60,943,707	59,625,572	60,482,559	△856,987	△1.4	△1,318,135
県債	108,437,300	87,431,900	84,077,700	3,354,200	4.0	△21,005,400
合 計	658,278,528	604,635,284	594,908,246	9,727,038	1.6	△53,643,244

イ 歳出決算

歳出決算額は 5,968 億 5,173 万円で、前年度から 93 億 4,900 万 1 千円 1.6%増加した。これは、一般職員費（小・中学校費）の減などで教育費が 35 億 6,877 万 7 千円 3.1%、地方消費税清算金の減などで諸支出金が 31 億 3,072 万 9 千円

5.8%それぞれ減少したものの、道路施設長寿命化対策事業費の増などで土木費が85億936万3千円13.0%、建設災害復旧事業費の増などで災害復旧費が52億5,594万9千円197.2%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた614億2,679万8千円は、翌年度への繰越額529億1,738万3千円と不用額85億941万5千円である。翌年度への繰越額は前年度から10億8,885万5千円2.1%増加した。繰越額は繰越明許費504億8,325万1千円で前年度から8億6,983万8千円の減、事故繰越しは24億3,413万2千円で19億5,869万3千円の増となった。

翌年度への繰越額の主なものは、道路改築事業など土木費の272億3,575万1千円、低コスト・高付加価値化基盤整備事業など農林水産業費の200億6,346万4千円である。これは、計画等の見直しや関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は85億941万5千円で、前年度から4億7,331万1千円5.9%増加した。主なものは、土木費の給料、負担金、補助及び交付金など16億1,070万7千円、農林水産業費の負担金、補助及び交付金、工事請負費など15億6,232万2千円で、事業実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

(款別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

款別	令和元年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較				
		令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度繰越額		不用額	
							繰越明許費	事故繰越し		
議会費	1,134,421	1,118,613	1,119,868	△1,255	△0.1	15,808	-	-	-	15,808
総務費	40,501,824	39,992,232	41,867,178	△1,874,946	△4.5	509,592	-	-	-	509,592
民生費	76,701,030	75,542,623	74,179,368	1,363,255	1.8	1,158,407	3,240	3,240	-	1,155,167
衛生費	21,625,310	21,367,292	20,702,904	664,388	3.2	258,018	-	-	-	258,018
労働費	2,238,289	2,040,064	2,165,654	△125,590	△5.8	198,225	-	-	-	198,225
農林水産業費	70,472,980	48,847,194	45,578,690	3,268,505	7.2	21,625,786	20,063,464	19,681,334	382,130	1,562,322
商工費	48,312,709	47,269,961	48,071,114	△801,153	△1.7	1,042,748	752,335	752,335	-	290,413
土木費	102,917,603	74,071,145	65,561,782	8,509,363	13.0	28,846,458	27,235,751	27,173,277	62,474	1,610,707
警察費	26,869,040	26,751,736	25,629,866	1,121,870	4.4	117,304	-	-	-	117,304
教育費	113,136,392	111,782,755	115,351,532	△3,568,777	△3.1	1,353,637	819,930	819,930	-	533,707
災害復旧費	12,905,637	7,921,322	2,665,373	5,255,949	197.2	4,984,315	4,042,663	2,053,135	1,989,528	941,652
公債費	89,082,888	89,059,959	90,391,837	△1,331,879	△1.5	22,929	-	-	-	22,929
諸支出金	52,366,922	51,086,833	54,217,563	△3,130,729	△5.8	1,280,089	-	-	-	1,280,089
予備費	13,482	-	-	-	-	13,482	-	-	-	13,482
合計	658,278,528	596,851,730	587,502,729	9,349,001	1.6	61,426,798	52,917,383	50,483,251	2,434,132	8,509,415

(2) 特別会計

11 特別会計の令和元年度の決算の合計額は、歳入歳出予算現額 2,567 億 951 万 6 千円に対し、歳入決算額 2,583 億 5,933 万 8 千円、歳出決算額 2,546 億 3,400 万 7 千円で、歳入歳出差引額は、37 億 2,533 万 1 千円の黒字となった。この歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,156 万 2 千円を差し引いた実質収支は、35 億 376 万 9 千円の黒字となった。

(歳入歳出決算の状況)

(単位:千円)

会計区分	令和元年度 予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支
公債管理	148,138,958	148,136,419	148,136,419	-	-	-	-
市町村振興資金	1,520,561	1,520,561	1,491,891	28,670	-	28,670	96,321
母子父子寡婦福祉資金	206,669	250,985	157,948	93,037	-	93,037	125,130
国民健康保険	96,349,328	97,666,996	96,218,271	1,448,724	-	1,448,724	576,156
小規模企業者等設備導入資金	2,661,101	3,137,297	2,459,143	678,154	-	678,154	716,619
土地取得事業	138,617	271,042	135,563	135,479	-	135,479	154,571
農業改良資金	86,786	477,431	66,532	410,899	-	410,899	364,710
沿岸漁業改善資金	20,464	133,482	153	133,329	-	133,329	124,485
林業改善資金	223,295	252,878	58,326	194,553	-	194,553	220,476
流域下水道事業	5,921,171	5,164,800	4,564,891	599,909	221,562	378,347	358,672
港湾整備事業	1,442,566	1,347,446	1,344,869	2,577	-	2,577	11,931
合計	256,709,516	258,359,338	254,634,007	3,725,331	221,562	3,503,769	2,749,071

ア 歳入決算

歳入決算額は 2,583 億 5,933 万 8 千円で、前年度から 77 億 1,863 万 6 千円 3.1%増加した。これは、母子父子寡婦福祉資金特別会計において繰越金の減などで 1 億 5,111 万 1 千円 37.6%減少したものの、国民健康保険特別会計において負担金の増などで 27 億 426 万 1 千円 2.8%増加したことなどによるものである。

また、歳入決算額は予算現額に対し 16 億 4,982 万 2 千円の増となったが、これは、国民健康保険特別会計において国庫負担金、小規模企業者等設備導入資金特別会計において繰越金が、予算現額を上回ったことなどによるものである。

(会計別歳入決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	令和元年度 予算現額 (A)	歳入決算額				予算現額と 歳入決算額と の比較(B-A)
		令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	
公債管理	148,138,958	148,136,419	145,551,386	2,585,033	1.8	△2,539
市町村振興資金	1,520,561	1,520,561	1,457,210	63,351	4.3	0
母子父子寡婦福祉資金	206,669	250,985	402,096	△151,111	△37.6	44,316
国民健康保険	96,349,328	97,666,996	94,962,734	2,704,261	2.8	1,317,668
小規模企業者等設備導入資金	2,661,101	3,137,297	1,424,822	1,712,476	120.2	476,196
土地取得事業	138,617	271,042	330,989	△59,947	△18.1	132,425
農業改良資金	86,786	477,431	456,684	20,748	4.5	390,645
沿岸漁業改善資金	20,464	133,482	124,637	8,845	7.1	113,018
林業改善資金	223,295	252,878	220,939	31,939	14.5	29,583
流域下水道事業	5,921,171	5,164,800	4,701,496	463,303	9.9	△756,371
港湾整備事業	1,442,566	1,347,446	1,007,709	339,738	33.7	△95,120
合計	256,709,516	258,359,338	250,640,702	7,718,636	3.1	1,649,822

イ 歳出決算

歳出決算額は 2,546 億 3,400 万 7 千円で、前年度から 69 億 9,525 万 3 千円 2.8%増加した。これは、母子父子寡婦福祉資金特別会計において、償還金の減などで 1 億 1,901 万 8 千円 43.0%減少したものの、公債管理特別会計において償還金の増などで 25 億 8,503 万 3 千円 1.8%増加したことなどによるものである。

予算現額から歳出決算額を差し引いた 20 億 7,550 万 9 千円は、翌年度への繰越額 10 億 7,182 万 9 千円と不用額 10 億 368 万円である。

(会計別歳出決算の状況)

(単位:千円、%)

会計区分	令和元年度 予算現額 (A)	歳出決算額				予算現額と歳出決算額との比較		
		令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	増減額 (B-C)	増減率	(A-B)	翌年度 繰越額	不用額
公債管理	148,138,958	148,136,419	145,551,386	2,585,033	1.8	2,539	-	2,539
市町村振興資金	1,520,561	1,491,891	1,360,889	131,003	9.6	28,670	-	28,670
母子父子寡婦福祉資金	206,669	157,948	276,966	△119,018	△43.0	48,721	-	48,721
国民健康保険	96,349,328	96,218,271	94,386,578	1,831,693	1.9	131,057	-	131,057
小規模企業者等設備導入資金	2,661,101	2,459,143	708,202	1,750,941	247.2	201,958	-	201,958
土地取得事業	138,617	135,563	111,219	24,344	21.9	3,054	-	3,054
農業改良資金	86,786	66,532	91,973	△25,441	△27.7	20,254	-	20,254
沿岸漁業改善資金	20,464	153	153	1	0.6	20,311	-	20,311
林業改善資金	223,295	58,326	463	57,863	12,501.7	164,969	-	164,969
流域下水道事業	5,921,171	4,564,891	4,157,767	407,124	9.8	1,356,280	974,629	381,651
港湾整備事業	1,442,566	1,344,869	993,158	351,711	35.4	97,697	97,200	497
合計	256,709,516	254,634,007	247,638,754	6,995,253	2.8	2,075,509	1,071,829	1,003,680

(3) 財産

財産の内容は、次のとおりである。

分類	区分	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	増減
土地	(㎡)	20,675,372.46	20,669,533.28	5,839.18
建物	(㎡)	1,867,696.39	1,848,309.35	19,387.04
立木	(推定蓄積量) (㎥)	679,933.11	685,299.70	△ 5,366.59
動産	船舶(隻)	3	3	-
	航空機(機)	1	1	-
物権	地上権、鉱業権(㎡)	27,897,564.36	27,897,221.12	343.24
	分湯権(千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	(件)	120	110	10
有価証券	株券(千円)	1,098,998	1,102,998	△4,000
出資による権利	出資金、出捐金等(千円)	89,815,970	88,954,518	861,452
物品	(件)	3,464	3,482	△18
	(千円)	26,137,882	26,474,777	△336,895
債権	(千円)	57,529,786	60,590,721	△3,060,935
基金	(千円)	38,075,394	42,968,518	△4,893,124

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の増加は、川戸・金剛地区農村地域防災減災事業（地域ため池） 11,397.99 ㎡の寄付受領などによるものである。

建物の増加は、山形県総合文化芸術館（やまぎん県民ホール） 15,789.60 ㎡の新築などによるものである。

出資による権利の増加は、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構への出資金 6億10万7千円の増資などによるものである。

基金は、55億1,703万7千円の期中積立てに対し、104億1,016万1千円の期中取崩しにより、48億9,312万4千円減少した。

(4) 県財政の状況

令和元年度の普通会計決算額についてみると、歳入決算額 5,893 億 8,086 万 2 千円のうち、県税などの自主財源は 2,277 億 4,297 万 3 千円（歳入決算額の 38.6%）、地方交付税などの依存財源は 3,616 億 3,788 万 9 千円（同 61.4%）で、前年度における依存財源の割合（同 60.7%）と比較すると、0.7 ポイント上昇した。これは、繰入金が増などにより自主財源が前年度から 10 億 160 万 3 千円増加したものの、国庫支出金や県債が増などにより依存財源が前年度から 120 億 4,580 万 1 千円増と自主財源より多く増加したことによるものである。

また、歳出決算額 5,800 億 5,866 万 6 千円のうち、義務的経費は 2,497 億 4,651 万 5 千円（歳出決算額の 43.1%）、一般行政費は 2,061 億 7,862 万 5 千円（同 35.5%）、投資的経費は 1,172 億 1,619 万 1 千円（同 20.2%）であった。前年度と比較すると、義務的経費は人件費の減などで 8 億 7,913 万円の減少、一般行政費は貸付金の減などで 89 億 7,113 万 7 千円の減少、投資的経費は補助事業費の増などで 226 億 2,115 万 4 千円の増加であった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.7%で、前年度の 95.5%から 0.2 ポイント上昇した。

一般会計における県債残高は 1 兆 1,731 億 57 百万円で、前年度の 1 兆 1,660 億 33 百万円から 71 億 24 百万円増加した。特別会計における県債残高は 174 億 30 百万円で、前年度の 191 億 33 百万円から 17 億 3 百万円減少した。一般会計における県債残高のうち、後年度に地方交付税によって全額手当される臨時財政対策債及び補正予算債等を除いた県債残高は 6,650 億 9 百万円で、前年度の 6,587 億 3 百万円から 63 億 6 百万円増加した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において定める実質公債費比率は 11.9%で、低金利に伴う地方債の元利償還金が減少したことなどから、前年度の 12.1%から 0.2 ポイント低下した。一方、将来負担比率は 246.0%で、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が減少したことなどから、前年度の 236.8%から 9.2 ポイント上昇した。

調整基金（財政調整基金及び県債管理基金）残高は、236 億 27 百万円で、財源

不足に係る取崩しにより、前年度と比べて 28 億 66 百万円減少した。

(5) 定期監査の状況

定期監査は、地方自治法にのっとり財務事務を主な対象として実施しており、令和元年度は 220 所属が対象となった。

財務事務の適正執行の確保を図る観点から、平成 29 年度から「財務事務に関する管理体制」を重点監査項目に位置づけて監査を実施しているところであり、令和元年度は、①職員の事務処理能力の向上、②進行管理とチェック機能の強化、③所属長等による適正なマネジメント の 3 項目について特別調書を徴取し、所属長から具体的な取組内容について確認を行ったところである。

その結果、是正、改善を要する指摘及び注意事項（以下「指摘等」という。）の件数は 76 件で、前年度より 21 件増加している。

2 審査の意見

(1) 持続可能な財政基盤の確立に向けた取組について

本県の財政状況は、前年度に比べ実質公債費比率は低下したものの、県債残高は 2 年連続で増加し、歳入決算額に占める依存財源の割合は 6 割を超え、歳出決算額に占める義務的経費の割合も 4 割を超えている。

将来の財政運営に備える調整基金は 2 年連続で増加したものの、経常収支比率は 0.2 ポイント上昇して 95.7% となるなど、依然として財政の自由度は低い状況にある。

こうした中、少子高齢化の進行による人口減少の加速やグローバル化の拡大・深化、ICT の飛躍的発展、災害の頻発・激甚化など、社会経済環境は大きく変化し、新たに対応すべき課題が生じてきている。このため、時代の転換の先を見据え中長期的な視点に立ち、県民と共に県づくりを進めるための新たな指針として「第 4 次山形県総合発展計画」が本年 3 月に策定されたところである。

この計画に基づき、「人材」「イノベーション」「国内外の活力」という 3 つの

推進力を活かした県づくりを進めることとしている。

こうした取組を推進していくためには、歳入・歳出の両面から持続可能な財政基盤を確立し、自主性・自立性の高い行財政運営を実現していく必要がある。

このため、歳入においては、高い水準にある県税収入率の持続、未収金対策の推進、受益者負担の適正化、多様な財源の確保などにより、自主財源の拡充に努める必要がある。

歳出においても、部局長のマネジメントの下、職員が現場の実態等を踏まえ、自ら問題意識を持って事務事業の見直しや改善に取り組み、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による歳出の見直しとともに、行政経費の節減と事務の効率化に一層努める必要がある。

急速に感染が拡大し、甚大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス対策について、本県では国等と連携して迅速かつ機動的に対策を講じているところであるが、7月末の大規模水害による被害対策も相まって、今後の財政運営に対する影響が懸念される。

こうしたことを踏まえ、効果的な対策や財政的な支援などについて今後も適宜政府に要請等を行うとともに、国や他の自治体、関係機関等と緊密に連携協力して県民生活の安定や産業経済の活力の持続等を図るため、引き続き的確に対応されたい。

(2) 財務事務の適正執行について

定期監査の結果、指摘等の件数は 76件（指摘 25件、注意 51件）であり、前年度の 55件（指摘 21件、注意 34件）から 21件増加した。ここ 2年間は前年度を下回る状況であったが、3年ぶりに増加に転じている。

指摘等の主なものは以下のとおりである。

- 支出事務が適切でないもの：26件
 - ・ 請求書を受理しているにもかかわらず、支払期限内に支払をしていなかったもの
 - ・ 未請求を理由に、検査を完了した日から2箇月を超えて支払をしてい

なかったもの など

- 契約事務が適切でないもの：18件
 - ・ 建設工事請負契約で30%を超える増額変更を行っているにもかかわらず、契約保証金の増額手続を行っていないもの
 - ・ 落札決定後に落札決定の取消及び再入札を行ったもの
 - ・ 契約保証金を徴すべきところ徴していないもの など
- 収入事務が適切でないもの：13件
 - ・ 調定手続あるいは納入通知を行うべき日から1箇月を超えて遅延したもの
 - ・ 金融機関への現金の払込みが正当な理由もなく3営業日を超えて遅延しているもの など

指摘等の対象となった所属の数は、前年度（42か所）と同程度の45か所であるが、うち、複数の指摘等の対象となった所属数は前年度（11か所）から6か所増加し17か所であった。

こうした状況を踏まえ、以下の点に留意し、より実効性のある対策の検討と実施を求めたい。

(ア) 組織としての進行管理とチェック機能の強化

遅延や錯誤など不適切な事務処理の原因を見ると、業務の進捗状況の把握や決裁過程での点検が組織として十分行われていない実態などが認められた。

このため、各所属においては、職場の実態を十分点検し、事務処理の進行管理や内容のチェックを的確に行い、必要に応じて職員を指導する体制を組織的に確立し、職員が協力しながら運用することが必要である。

特に、不適切な事務処理が多かったり、指摘事項等への対応が十分でないなどの所属においては、取組方針をはじめ、具体的な手順や留意事項などについて、職員全員に徹底を図ったうえで、確実に効果につながる対策を講じる必要がある。

さらに、以上のような取組に関して、出先機関については本庁所管部局

等の指導や支援が求められる。

(イ) 所属長によるマネジメントの強化

所属長は、組織運営の責任者として重要な役割を担っている。常に不適切な事務処理の発生リスクがあることを認識したうえで、前項で求めた組織機能の強化のために業務の執行状況の把握、効率的で適正な遂行を可能とする環境づくりと運用管理などについて積極的に取り組む必要がある。

また、職場内においては、個々の職員の業務の実態や経験等を踏まえ業務の平準化を図ったり、職員を会計局や各部局が実施する研修会に参加させたり、効果的なOJTを実施するなど、事務処理体制の一層の強化を図る必要がある。

前回の決算審査意見において、不適切な入札契約事務に係る再発防止の徹底を求めたところであるが、その後も依然として積算の誤りなどにより、入札の中止や落札決定の取消し等が発生しているほか、契約保証等に関する不適切な処理も増加している。

こうしたミスは、事業者に余分な負担を強いるとともに、事業の遅延により県民生活に影響を及ぼす可能性もあり、県行政に対する県民の信頼を失墜させてしまうことも懸念される場所である。

このため、職員一人ひとりが、絶対にミスを発生させないという強い意識を持ちながら、一丸となって再発防止に努める必要がある。

(3) 内部統制の定着に向けて

昨年度行われた内部統制の試行状況について、定期監査の際に確認したところ、制度の概要等については概ね職員に理解されている実態が認められた。

本年4月から本格的に施行されているところであるが、本制度の定着を図りより実効あるものとするため、職員に対して制度の内容等の更なる浸透を図るとともに、継続的に検証と見直しを行いながら運用することが求められる。

(定期監査における指摘・注意事項)

(単位：件)

指摘・注意事項の分類	令和元年度			平成30年度			増減		
	指摘	注意	計	指摘	注意	計	指摘	注意	計
事務事業の執行管理体制等が適切でないもの	5 (5)	- (-)	5 (5)	2 (2)	- (-)	2 (2)	3 (3)	- (-)	3 (3)
予算の計画的・効率的な執行等がなされていないもの	- (-)	1 (2)	1 (2)	2 (2)	- (-)	2 (2)	△2 (△2)	1 (2)	△1 (-)
収入事務が適切でないもの	5 (5)	8 (8)	13 (13)	- (-)	1 (2)	1 (2)	5 (5)	7 (6)	12 (11)
支出事務が適切でないもの	4 (5)	22 (22)	26 (27)	2 (2)	25 (25)	27 (27)	2 (3)	△3 (△3)	△1 (-)
契約事務が適切でないもの	6 (7)	12 (12)	18 (19)	1 (1)	5 (5)	6 (6)	5 (6)	7 (7)	12 (13)
債権管理事務が適切でないもの	1 (1)	2 (2)	3 (3)	2 (2)	- (-)	2 (2)	△1 (△1)	2 (2)	1 (1)
補助金等の交付事務が適切でないもの	1 (1)	3 (3)	4 (4)	6 (6)	3 (3)	9 (9)	△5 (△5)	- (-)	△5 (△5)
財産の管理が適切でないもの	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	1 (1)	1 (1)
前回監査の指摘事項等の改善が適切でないもの	2 (2)	2 (2)	4 (4)	5 (6)	- (-)	5 (6)	△3 (△4)	2 (2)	△1 (△2)
計	25 (27)	51 (52)	76 (79)	21 (22)	34 (35)	55 (57)	4 (5)	17 (17)	21 (22)

(注) 下段(括弧書)は、病院事業会計及び公営企業会計における指摘・注意事項を含む件数である。

以上の取組を通して、山形県の更なる発展が可能となるよう、引き続き県民に信頼され、自主性・自立性の高い行財政運営に努められたい。

(付 表)

1 主な財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 収 支 比 率	95.0	95.5	95.7
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	12.5	12.1	11.9
将 来 負 担 比 率	236.6	236.8	246.0

- (注) 1 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。
2 経常収支比率は、経常的経費に充当した一般財源の経常一般財源に対する割合を示す。
3 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
4 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す。
5 財政健全化判断比率として、実質公債費比率と将来負担比率のほかに、指標として実質赤字比率と連結実質赤字比率があるが、山形県は黒字でありいずれも該当しないため、表記を省略した。

2 県債の年度末残高の推移等

(単位：百万円、%)

県債残高					
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	元年度対30年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計	1,163,253 (657,408)	1,166,033 (658,703)	1,173,157 (665,009)	7,124 (6,306)	0.6 (1.0)
特 別 会 計	19,382	19,133	17,430	△ 1,703	△ 8.9
計	1,182,634	1,185,166	1,190,587	5,421	0.5
調整基金残高合計	24,521	26,494	23,627	△ 2,866	△ 10.8

- (注) 1 下段括弧書きについては、臨時財政対策債、補正予算債等を除いた額である。
2 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。
3 調整基金の残高は、県債満期一括償還積立分を除いた額である。

3 普通会計歳入歳出決算額の財源別比較・性質別比較

(歳入決算額の財源別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	構成比	増減率
自 主 財 源	227,742,973	38.6	226,741,370	39.3	1,001,603	△0.7	0.4
県 税	131,804,908	22.4	134,227,997	23.3	△2,423,089	△0.9	△1.8
分担金及び負担金	3,799,222	0.6	3,796,582	0.7	2,640	△0.1	0.1
使用料及び手数料	6,919,411	1.2	7,053,223	1.2	△133,812	0.0	△1.9
財 産 収 入	1,448,897	0.2	5,778,090	1.0	△4,329,193	△0.8	△74.9
寄 附 金	749,995	0.1	375,011	0.1	374,984	0.0	100.0
繰 入 金	11,294,689	1.9	5,119,204	0.9	6,175,485	1.0	120.6
繰 越 金	9,053,259	1.5	8,920,031	1.5	133,228	0.0	1.5
諸 収 入	62,672,592	10.6	61,471,232	10.7	1,201,360	△0.1	2.0
依 存 財 源	361,637,889	61.4	349,592,088	60.7	12,045,801	0.7	3.4
地 方 譲 与 税	20,744,365	3.5	21,301,656	3.7	△557,291	△0.2	△2.6
地 方 特 例 交 付 金	1,297,344	0.2	454,231	0.1	843,113	0.1	185.6
地 方 交 付 税	174,476,021	29.6	175,702,851	30.5	△1,226,830	△0.9	△0.7
交通安全対策特別交付金	372,503	0.1	391,900	0.1	△19,397	0.0	△4.9
国 庫 支 出 金	77,227,256	13.1	67,490,750	11.7	9,736,506	1.4	14.4
県 債	87,520,400	14.8	84,250,700	14.6	3,269,700	0.2	3.9
合 計	589,380,862	100.0	576,333,458	100.0	13,047,404		2.3
一 般 財 源	328,322,638	55.7	331,686,735	57.6	△3,364,097	△1.9	△1.0
特 定 財 源	261,058,224	44.3	244,646,723	42.4	16,411,501	1.9	6.7

(注) 1 県税は、地方消費税清算後の決算額である。

2 一般財源は、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

(歳出決算額の性質別比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増 減 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	249,746,515	43.1	250,625,645	44.2	△ 879,130	△1.1	△0.4
人 件 費	151,376,162	26.1	153,356,446	27.0	△ 1,980,284	△0.9	△1.3
扶 助 費	8,130,188	1.4	7,784,456	1.4	345,732	0.0	4.4
公 債 費	90,240,165	15.6	89,484,743	15.8	755,422	△0.2	0.8
一 般 行 政 費	206,178,625	35.5	215,149,762	37.9	△ 8,971,137	△2.4	△4.2
維 持 補 修 費	7,947,589	1.4	10,515,645	1.9	△ 2,568,056	△0.5	△24.4
貸 付 金	53,355,298	9.2	59,070,401	10.4	△ 5,715,103	△1.2	△9.7
投 資 及 び 出 資 金	445,809	0.1	55,769	0.0	390,040	0.1	699.4
積 立 金	5,210,841	0.9	8,433,572	1.5	△ 3,222,731	△0.6	△38.2
補 助 費 等	120,163,529	20.7	118,950,775	21.0	1,212,754	△0.3	1.0
物 件 費	19,055,559	3.3	18,123,600	3.2	931,959	0.1	5.1
投 資 的 経 費	117,216,191	20.2	94,595,037	16.7	22,621,154	3.5	23.9
補 助 事 業 費	61,981,065	10.7	51,291,699	9.0	10,689,366	1.7	20.8
単 独 事 業 費	34,377,522	5.9	29,532,636	5.2	4,844,886	0.7	16.4
災 害 復 旧 事 業 費	7,921,322	1.4	2,665,373	0.5	5,255,949	0.9	197.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	12,936,282	2.2	11,105,329	2.0	1,830,953	0.2	16.5
繰 出 金	6,917,335	1.2	6,909,755	1.2	7,580	0.0	0.1
合 計	580,058,666	100.0	567,280,199	100.0	12,778,467		2.3

(注) 地方財政状況調査(決算統計)から抜粋したものである。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 658,278,528,000	円 606,657,204,807	円 604,635,284,132	円 106,911,274	円 1,915,009,401	円 △53,643,243,868	% 91.9	% 99.7
平成30年度	円 647,367,361,000	円 596,942,837,367	円 594,908,246,315	円 107,517,999	円 1,927,073,053	円 △52,459,114,685	% 91.9	% 99.7
対前年 度比較	増減額 円 10,911,167,000	円 9,714,367,440	円 9,727,037,817	円 △606,725	円 △12,063,652		-	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	1.7	1.6	1.6	△0.6	△0.6			

収入済額は 6,046 億 3,528 万 4,132 円で、主なものは、地方交付税 1,744 億 7,602 万 1 千円（構成比 28.9%）、県税 1,104 億 3,436 万 4,238 円（同 18.3%）、県債 874 億 3,190 万円（同 14.5%）、国庫支出金 770 億 7,853 万 4,145 円（同 12.7%）、諸収入 596 億 2,557 万 1,738 円（同 9.9%）であり、前年度から 97 億 2,703 万 7,817 円 1.6%増加した。

これは、財産収入が 43 億 2,913 万 6,313 円、地方消費税清算金が 26 億 2,986 万 9,535 円、県税が 12 億 4,802 万 7,739 円減少したものの、国庫支出金が 97 億 1,031 万 7,849 円、繰入金が 61 億 5,165 万 6,619 円、県債が 33 億 5,420 万円増加したことなどによるものである。

調定額 6,066 億 5,720 万 4,807 円に対する収入率は 99.7%で、前年度と同率であった。

不納欠損額 1 億 691 万 1,274 円は、県税の 9,696 万 9,612 円、諸収入の 994 万 1,662 円であり、前年度から 60 万 6,725 円 0.6%減少した。

収入未済額 19 億 1,500 万 9,401 円は、県税の 11 億 8,651 万 9,803 円、諸収入の 7 億 1,388 万 8,608 円などであり、前年度から 1,206 万 3,652 円 0.6%減少した。

予算現額に対する収入済額は 536 億 4,324 万 3,868 円の減となった。主なものは、国庫支出金の 314 億 6,957 万 4,855 円、県債の 210 億 540 万円である。

イ 歳入の款別決算状況

第1款 県 税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 110,000,000,000	円 111,717,853,653	円 110,434,364,238	円 96,969,612	円 1,186,519,803	円 434,364,238	% 100.4	% 98.9
平成30年度	円 111,300,000,000	円 112,999,117,921	円 111,682,391,977	円 99,005,574	円 1,217,720,370	円 382,391,977	% 100.3	% 98.8
対前年 度比較	増減額 円 △1,300,000,000	円 △1,281,264,268	円 △1,248,027,739	円 △2,035,962	円 △31,200,567		0.1	0.1
	増減率 % △1.2	% △1.1	% △1.1	% △2.1	% △2.6			

収入済額は 1,104 億 3,436 万 4,238 円で、前年度から 12 億 4,802 万 7,739 円 1.1%減少した。これは、金融業、電気ガス供給業の業績が好調となったことによる確定申告額の増加などで法人事業税が 5 億 6,975 万 7,830 円、自動車税環境性能割が新設されたことなどで自動車税が 3 億 411 万 1,595 円増加したものの、登録・届出台数の減少に伴う課税台数の減や、税の一部が自動車税環境性能割に移行したことなどで自動車取得税が 9 億 3,019 万 6,800 円、軽油販売量が減少したことなどで軽油引取税が 5 億 7,803 万 1,288 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 9,696 万 9,612 円で、主なものは、県民税の 8,056 万 1,742 円、自動車税の 911 万 1,722 円である。

収入未済額は 11 億 8,651 万 9,803 円で、主なものは、県民税の 10 億 1,231 万 2,011 円、事業税の 5,523 万 5,324 円、自動車税の 5,498 万 3,386 円である。

(税目別の調定収入状況)

区 分		予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入未済額	収入済 額の構 成比	収入率 (B)/(A)	収入済額 の対前年 度増減率
県 民 税	個 人	円 32,787,000,000	円 33,999,200,023	円 32,922,834,012	円 997,462,559	% 29.8	% 96.8	% 1.0
	法 人	3,924,000,000	3,950,583,726	3,934,075,984	14,849,452	3.6	99.6	△5.1
	利 子 割	185,000,000	185,594,414	185,594,414	-	0.2	100.0	△49.3
	計	36,896,000,000	38,135,378,163	37,042,504,410	1,012,312,011	33.5	97.1	△0.2
事 業 税	個 人	1,121,000,000	1,164,910,812	1,125,404,478	36,318,034	1.0	96.6	2.0
	法 人	21,889,000,000	21,986,200,671	21,966,041,633	18,917,290	19.9	99.9	2.7
	計	23,010,000,000	23,151,111,483	23,091,446,111	55,235,324	20.9	99.7	2.6
地 方 消 費 税	譲 渡 割	19,274,000,000	19,274,527,031	19,274,527,031	-	17.5	100.0	△1.7
	貨 物 割	1,091,000,000	1,091,141,902	1,091,141,902	-	1.0	100.0	4.5
	計	20,365,000,000	20,365,668,933	20,365,668,933	-	18.4	100.0	△1.4
不動産取得税		1,966,000,000	2,041,741,343	2,000,516,245	38,358,998	1.8	98.0	△12.9
県たばこ税		1,097,000,000	1,097,061,697	1,097,061,697	-	1.0	100.0	0.2
ゴルフ場利用税		113,000,000	113,185,200	113,185,200	-	0.1	100.0	△4.1
自動車取得税		968,000,000	968,011,800	968,011,800	-	0.9	100.0	△49.0
軽油引取税		8,988,000,000	9,175,894,201	9,150,264,117	25,630,084	8.3	99.7	△5.9
自動車税		16,411,000,000	16,482,463,707	16,418,368,599	54,983,386	14.9	99.6	1.9
鉦区税		2,000,000	2,535,500	2,535,500	-	0.0	100.0	△14.6
狩 猟 税		4,000,000	4,425,000	4,425,000	-	0.0	100.0	12.6
産業廃棄物税		180,000,000	180,376,626	180,376,626	-	0.2	100.0	21.1
合 計		110,000,000,000	111,717,853,653	110,434,364,238	1,186,519,803	100.0	98.9	△1.1

(県税における収入済額の推移)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 入 済 額		円 107,957,273,062	円 109,362,786,286	円 111,756,992,065	円 111,682,391,977	円 110,434,364,238
対前年 度比較	増減額	円 10,649,865,979	円 1,405,513,224	円 2,394,205,779	円 △74,600,088	円 △1,248,027,739
	増減率	% 10.9	% 1.3	% 2.2	% △0.1	% △1.1

第2款 地方消費税清算金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
							決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和元年度	円 40,561,000,000	円 40,561,140,462	円 40,561,140,462	円 -	円 -	円 140,462	% 100.0	% 100.0
平成30年度	円 43,191,000,000	円 43,191,009,997	円 43,191,009,997	円 -	円 -	円 9,997	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △2,630,000,000	円 △2,629,869,535	円 △2,629,869,535	円 -	円 -	-	-
	増減率	% △6.1	% △6.1	% △6.1	% -	% -	-	-

収入済額は 405 億 6,114 万 462 円で、他県等からの払込額の減により前年度から 26 億 2,986 万 9,535 円 6.1%減少した。

第3款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収入率	
							決算対 予算 (C)/(A)	決算対 調定 (C)/(B)
令和元年度	円 20,744,365,000	円 20,744,365,019	円 20,744,365,019	円 -	円 -	円 19	% 100.0	% 100.0
平成30年度	円 21,301,656,000	円 21,301,656,000	円 21,301,656,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △557,291,000	円 △557,290,981	円 △557,290,981	円 -	円 -	-	-
	増減率	% △2.6	% △2.6	% △2.6	% -	% -	-	-

収入済額は 207 億 4,436 万 5,019 円で、前年度から 5 億 5,729 万 981 円 2.6%減少した。これは、自動車重量贈与税の新設により 9,222 万円、森林環境譲与税の新設により 5,427 万円増加したものの、地方配分の基礎となる国税の減により、地方法人特別譲与税が 3 億 8,194 万 7 千円、地方揮発油譲与税が 3 億 537 万 7 千円減少したことなどによるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 1,297,344,000	円 1,297,344,000	円 1,297,344,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成30年度	円 454,231,000	円 454,231,000	円 454,231,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 843,113,000	円 843,113,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% 185.6	% 185.6	% 185.6	% -	% -		

収入済額は 12 億 9,734 万 4 千円で、前年度から 8 億 4,311 万 3 千円 185.6%増加した。これは、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担を全額国庫で賄うために創設された子ども・子育て支援臨時交付金が増加したことなどによるものである。

第5款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 174,476,021,000	円 174,476,021,000	円 174,476,021,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成30年度	円 175,702,851,000	円 175,702,851,000	円 175,702,851,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △1,226,830,000	円 △1,226,830,000	円 -	円 -		-	-
	増減率	% △0.7	% △0.7	% △0.7	% -	% -		

収入済額は 1,744 億 7,602 万 1 千円で、前年度から 12 億 2,683 万円 0.7%減少した。これは、県の基準財政収入額の増などで特別交付税が 7 億 5,237 万 9 千円減少したことなどによるものである。

(地方交付税における収入済額の推移)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
収 入 済 額	円 179,742,755,000	円 182,800,557,000	円 180,221,897,000	円 175,702,851,000	円 174,476,021,000	
対前年 度比較	増減額	円 △4,158,121,000	円 3,057,802,000	円 △2,578,660,000	円 △4,519,046,000	円 △1,226,830,000
	増減率	% △2.3	% 1.7	% △1.4	% △2.5	% △0.7

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 372,503,000	円 372,503,000	円 372,503,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
平成30年度	円 391,900,000	円 391,900,000	円 391,900,000	円 -	円 -	円 -	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △19,397,000	円 △19,397,000	円 △19,397,000	円 -	円 -	-	-
	増減率	% △4.9	% △4.9	% △4.9	% -	% -	-	-

収入済額は3億7,250万3千円で、交通反則金の減少により前年度から1,939万7千円4.9%減少した。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 3,722,041,000	円 3,680,702,381	円 3,674,666,981	円 -	円 6,035,400	円 △47,374,019	% 98.7	% 99.8
平成30年度	円 3,705,169,000	円 3,665,294,538	円 3,658,955,578	円 -	円 6,338,960	円 △46,213,422	% 98.8	% 99.8
対前年 度比較	増減額	円 16,872,000	円 15,407,843	円 15,711,403	円 -	円 △303,560	△0.1	-
	増減率	% 0.5	% 0.4	% 0.4	% -	% △4.8	-	-

収入済額は36億7,466万6,981円で、前年度から1,571万1,403円0.4%増加した。これは、市町村及び企業局負担金対象となる県施工の土木事業が減少したことなどで土木費負担金が3,639万7,017円減少したものの、低コスト・高付加価値化基盤整備事業費の新設などで農林水産業費分担金が4,707万3,151円、水産物供給基盤整備事業負担金の増などで農林水産業費負担金が282万1,963円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、児童措置費負担金の603万5,400円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 6,976,482,000	円 6,984,462,807	円 6,975,910,507	円 -	円 8,552,300	円 △571,493	% 99.9	% 99.9
平成30年度	円 7,106,704,000	円 7,117,629,312	円 7,110,919,676	円 -	円 6,709,636	円 4,215,676	% 100.1	% 99.9
対前年 度比較	増減額	円 △130,222,000	円 △133,166,505	円 △135,009,169	円 -	円 1,842,664	△0.2	-
	増減率	% △1.8	% △1.9	% △1.9	% -	% 27.5		

収入済額は 69 億 7,591 万 507 円で、前年度から 1 億 3,500 万 9,169 円 1.9%減少した。これは、こども医療療育センター使用料の増などにより民生使用料が 1,438 万 133 円増加したものの、高等学校使用料の減などで教育使用料が 1 億 1,008 万 165 円、各種申請件数の減などにより証紙収入が 1,937 万 5,600 円減少したことなどによるものである。

収入未済額は 855 万 2,300 円で、主なものは、県営住宅使用料 669 万 8,100 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 108,548,109,000	円 77,078,534,145	円 77,078,534,145	円 -	円 -	円 △31,469,574,855	% 71.0	% 100.0
平成30年度	円 96,921,247,000	円 67,368,216,296	円 67,368,216,296	円 -	円 -	円 △29,553,030,704	% 69.5	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 11,626,862,000	円 9,710,317,849	円 9,710,317,849	円 -	円 -	1.5	-
	増減率	% 12.0	% 14.4	% 14.4	% -	% -		

収入済額は 770 億 7,853 万 4,145 円で、前年度から 97 億 1,031 万 7,849 円 14.4%増加した。これは、地方創生拠点整備交付金の皆減などで総務費国庫補助金が 13 億 9,613 万 940 円、義務教育費負担金の減などで教育費国庫負担金が 3 億 9,635 万 6,450 円減少したものの、防災・安全社会資本整備交付金の増などで土木費国庫補助金が 40 億 740 万 9,721 円、建設災害費負担金の増などで土木費国庫負担金が 34 億 3,495 万 8 千円増加したことなどによるものである。

第10款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和元年度	円 1,445,557,000	円 1,448,897,983	円 1,448,884,693	円 -	円 13,290	円 3,327,693	% 100.2	% 99.9	
平成30年度	円 5,768,586,000	円 5,778,021,006	円 5,778,021,006	円 -	円 -	円 9,435,006	% 100.2	% 100.0	
対前年 度比較	増減額	円 △4,323,029,000	円 △4,329,123,023	円 △4,329,136,313	円 -	円 13,290	/	-	△0.1
	増減率	% △74.9	% △74.9	% △74.9	% -	% 皆増	/	/	/

収入済額は 14 億 4,888 万 4,693 円で、前年度から 43 億 2,913 万 6,313 円 74.9% 減少した。これは、不動産売払収入が 3 億 1,730 万 4,489 円増加したものの、出資金等返還収入が 45 億 7,964 万 3,664 円減少したことなどによるものである。

第11款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和元年度	円 903,459,000	円 749,994,930	円 749,994,930	円 -	円 -	円 △153,464,070	% 83.0	% 100.0	
平成30年度	円 362,065,000	円 375,011,367	円 375,011,367	円 -	円 -	円 12,946,367	% 103.6	% 100.0	
対前年 度比較	増減額	円 541,394,000	円 374,983,563	円 374,983,563	円 -	円 -	/	△20.6	-
	増減率	% 149.5	% 100.0	% 100.0	% -	% -	/	/	/

収入済額は 7 億 4,999 万 4,930 円で、前年度から 3 億 7,498 万 3,563 円 100.0% 増加した。これは、企業版山形応援寄附金の減などで土木費寄附金が 296 万 2,138 円減少したものの、山形応援寄附金の増などで総務費寄附金が 3 億 3,450 万 3,701 円、高等学校費寄附金の増により教育費寄附金が 4,245 万 4 千円増加したことなどによるものである。

第12款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 12,445,123,000	円 12,358,565,759	円 12,358,565,759	円 -	円 -	円 △86,557,241	% 99.3	% 100.0
平成30年度	円 6,382,647,000	円 6,206,909,140	円 6,206,909,140	円 -	円 -	円 △175,737,860	% 97.2	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 6,062,476,000	円 6,151,656,619	円 6,151,656,619	円 -	円 -		2.1	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	95.0	99.1	99.1	-	-			

収入済額は123億5,856万5,759円で、前年度から61億5,165万6,619円99.1%増加した。これは、県有施設整備基金繰入金が3億6,900万円減少したものの、県債管理基金繰入金が40億8,116万2,791円、まち・ひと・しごと創生拠点整備基金繰入金が12億9,689万3,319円増加したことなどで、基金繰入金が61億4,185万949円増加したことなどによるものである。

第13款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 7,405,517,000	円 7,405,517,660	円 7,405,517,660	円 -	円 -	円 660	% 100.0	% 100.0
平成30年度	円 7,125,914,000	円 7,125,914,252	円 7,125,914,252	円 -	円 -	円 252	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額 円 279,603,000	円 279,603,408	円 279,603,408	円 -	円 -		-	-
	増減率 %	%	%	%	%			
	3.9	3.9	3.9	-	-			

収入済額は74億551万7,660円で、前年度から2億7,960万3,408円3.9%増加した。これは、翌年度への繰越事業が増加したことなどによるものである。

第14款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和元年度	円 60,943,707,000	円 60,349,402,008	円 59,625,571,738	円 9,941,662	円 713,888,608	円 △1,318,135,262	% 97.8	% 98.8	
平成30年度	円 60,806,891,000	円 61,187,375,538	円 60,482,559,026	円 8,512,425	円 696,304,087	円 △324,331,974	% 99.5	% 98.8	
対前年 度比較	増減額	円 136,816,000	円 △837,973,530	円 △856,987,288	円 1,429,237	円 17,584,521	/	△1.7	-
	増減率	% 0.2	% △1.4	% △1.4	% 16.8	% 2.5	/	/	/

収入済額は 596 億 2,557 万 1,738 円で、前年度から 8 億 5,698 万 7,288 円 1.4% 減少した。これは、公営企業貸付金元利収入が 7 億 9 万 7,184 円増加したものの、商工業振興資金貸付金などの貸付金元利収入が 10 億 3,813 万 8,260 円、酒田港廃棄物処理施設土砂投棄料の皆減などで雑入が 4 億 8,600 万 639 円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は 994 万 1,662 円で、返還金などの滞納繰越分である過年度収入などである。

収入未済額は 7 億 1,388 万 8,608 円で、主なものは、償還金などの滞納繰越分である過年度収入 6 億 5,566 万 8,349 円、育英奨学金貸付金元利収入などの貸付金元利収入 3,288 万 7,753 円などである。

第15款 県 債

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和元年度	円 108,437,300,000	円 87,431,900,000	円 87,431,900,000	円 -	円 -	円 △21,005,400,000	% 80.6	% 100.0	
平成30年度	円 106,846,500,000	円 84,077,700,000	円 84,077,700,000	円 -	円 -	円 △22,768,800,000	% 78.7	% 100.0	
対前年 度比較	増減額	円 1,590,800,000	円 3,354,200,000	円 -	円 -	円 -	/	1.9	-
	増減率	% 1.5	% 4.0	% 4.0	% -	% -	/	/	/

収入済額は 874 億 3,190 万円で、前年度から 33 億 5,420 万円 4.0%増加した。これは、臨時財政対策債の減などで総務費債が 34 億 6,650 万円減少したものの、土木公共事業費債の増などで土木費債が 74 億 6,390 万円、最上丸代船建造事業債の増などで農林水産業費債が 17 億 7,040 万円増加したことなどによるものである。

(県債における収入済額の推移)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入済額		円 74,666,500,000	円 73,209,328,000	円 75,511,600,000	円 84,077,700,000	円 87,431,900,000
対前年 度比較	増減額	円 362,400,000	円 △1,457,172,000	円 2,302,272,000	円 8,566,100,000	円 3,354,200,000
	増減率	% 0.5	% △2.0	% 3.1	% 11.3	% 4.0
県債の歳入総額 に占める割合		% 12.4	% 12.2	% 12.8	% 14.1	% 14.5

(2) 歳 出

ア 総 括

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度		円 658,278,528,000	円 596,851,730,141	円 52,917,383,000	円 8,509,414,859	% 90.7
平成30年度		円 647,367,361,000	円 587,502,728,655	円 51,828,528,000	円 8,036,104,345	% 90.8
対前年 度比較	増減額	円 10,911,167,000	円 9,349,001,486	円 1,088,855,000	円 473,310,514	△0.1
	増減率	% 1.7	% 1.6	% 2.1	% 5.9	

支出済額は、5,968億5,173万141円で、主なものは、教育費1,117億8,275万4,999円（構成比18.7%）、公債費890億5,995万8,524円（同14.9%）、民生費755億4,262万3,263円（同12.7%）、土木費740億7,114万4,781円（同12.4%）、諸支出金510億8,683万3,413円（同8.6%）であり、前年度から93億4,900万1,486円1.6%増加した。

これは、一般職員費（小・中学校費）の減などで教育費が35億6,877万6,903円減少したものの、道路施設長寿命化対策事業費の増などで土木費が85億936万2,788円、建設災害復旧事業費の増などで災害復旧費が52億5,594万9,050円増加したことなどによるものである。

予算現額から支出済額を差し引いた614億2,679万7,859円は、翌年度繰越額529億1,738万3千円と、不用額85億941万4,859円であり、前年度から15億6,216万5,514円2.6%増加した。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の504億8,325万1千円及び事故繰越し24億3,413万2千円であり、前年度から10億8,885万5千円2.1%増加した。繰越明許費の主なものは、土木費の271億7,327万7千円、農林水産業費の196億8,133万4千円である。事故繰越しは、災害復旧費の19億8,952万8千円である。

不用額は85億941万4,859円で、前年度から4億7,331万514円5.9%増加した。主なものは、土木費の16億1,070万7,485円、農林水産業費の15億6,232万1,554円、諸支出金の12億8,008万8,587円である。

イ 歳出の款別決算状況

第1款 議会費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度		円 1,134,421,441	円 1,118,613,458	円 -	円 15,807,983	% 98.6
平成30年度		円 1,128,169,000	円 1,119,868,147	円 -	円 8,300,853	% 99.3
対前年 度比較	増減額	円 6,252,441	円 △1,254,689	円 -	円 7,507,130	△0.7
	増減率	% 0.6	% △0.1	% -	% 90.4	

支出済額は11億1,861万3,458円で、前年度から125万4,689円0.1%減少した。これは、改選に伴う人件費の増などで事務局費が979万7,981円増加したものの、海外政策課題調査事業に係る議員特別活動費の減などで議会費が1,105万2,670円減少したことによるものである。

不用額は1,580万7,983円で、主なものは、旅費、負担金、補助及び交付金、役員費などの議会費である。

第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和元年度	円 40,501,824,221	円 39,992,232,016	円 -	円 509,592,205	% 98.7	
平成30年度	円 42,406,137,242	円 41,867,178,406	円 79,044,000	円 459,914,836	% 98.7	
対前年度比較	増減額	円 △1,904,313,021	円 △1,874,946,390	円 △79,044,000	円 49,677,369	-
	増減率	% △4.5	% △4.5	% 皆減	% 10.8	

支出済額は 399 億 9,223 万 2,016 円で、前年度から 18 億 7,494 万 6,390 円 4.5% 減少した。これは、選挙費が 7 億 2,647 万 6,528 円増加したものの、地域総合整備資金貸付事業費の減などで企画費が 15 億 1,866 万 8,669 円、県有施設整備基金積立金の減などで総務管理費が 13 億 2,572 万 4,405 円減少したことなどによるものである。

不用額は 5 億 959 万 2,205 円で、主なものは、委託料、負担金、補助及び交付金など企画費 2 億 5,993 万 646 円、工事請負費、委託料など総務管理費 1 億 6,606 万 2,633 円である。

第3款 民生費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度		円 76,701,030,200	円 75,542,623,263	円 3,240,000	円 1,155,166,937	% 98.5
平成30年度		円 75,683,892,123	円 74,179,368,061	円 199,510,000	円 1,305,014,062	% 98.0
対前年 度比較	増減額	円 1,017,138,077	円 1,363,255,202	円 △196,270,000	円 △149,847,125	0.5
	増減率	% 1.3	% 1.8	% △98.4	% △11.5	

支出済額は 755 億 4,262 万 3,263 円で、前年度から 13 億 6,325 万 5,202 円 1.8% 増加した。これは、山形県社会福祉事業団施設整備支援事業費の減などで社会福祉費が 8 億 402 万 6,851 円減少したものの、保育所等利用児童数の増などによる教育・保育給付費の増などで児童福祉費が 19 億 986 万 8,039 円増加したことなどによるものである。

不用額は 11 億 5,516 万 6,937 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、扶助費など児童福祉費 5 億 6,492 万 443 円、負担金、補助及び交付金、繰出金など社会福祉費 5 億 2,988 万 7,422 円である。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和元年度	円 21,625,310,000	円 21,367,291,631	円 -	円 258,018,369	% 98.8	
平成30年度	円 20,922,846,000	円 20,702,903,746	円 7,908,000	円 212,034,254	% 98.9	
対前年度比較	増減額	円 702,464,000	円 664,387,885	円 △7,908,000	円 45,984,115	△0.1
	増減率	% 3.4	% 3.2	% 皆減	% 21.7	

支出済額は 213 億 6,729 万 1,631 円で、前年度から 6 億 6,438 万 7,885 円 3.2% 増加した。これは、環境衛生費が 1 億 5,453 万 2,910 円、保健所費が 3,647 万 7,248 円減少したものの、県立病院事業運営費負担金の増などで医薬費が 7 億 7,989 万 5,096 円、指定難病等対策費の増などで公衆衛生費が 7,550 万 2,947 円増加したことなどによるものである。

不用額は 2 億 5,801 万 8,369 円で、主なものは、扶助費、負担金、補助及び交付金など公衆衛生費 1 億 2,646 万 6,311 円、負担金、補助及び交付金、委託料など医薬費 8,596 万 8,688 円である。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	円 2,238,289,000	円 2,040,064,371	円 -	円 198,224,629	% 91.1
平成30年度	円 2,359,421,000	円 2,165,653,913	円 -	円 193,767,087	% 91.8
対前年 度比較	増減額 円 △121,132,000	円 △125,589,542	円 -	円 4,457,542	△0.7
	増減率 % △5.1	% △5.8	% -	% 2.3	

支出済額は 20 億 4,006 万 4,371 円で、前年度から 1 億 2,558 万 9,542 円 5.8% 減少した。これは、非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費の減などで労政費が 9,935 万 3,681 円、離転職者職業訓練事業費の減などで職業訓練費が 1,677 万 1,705 円減少したことなどによるものである。

不用額は 1 億 9,822 万 4,629 円で、主なものは、積立金、使用料及び賃借料、報償費など失業対策費 1 億 923 万 4,033 円、報償費、職員手当等、旅費など労政費 4,512 万 171 円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和元年度	円 70,472,979,938	円 48,847,194,384	円 20,063,464,000	円 1,562,321,554	% 69.3	
平成30年度	円 63,178,089,765	円 45,578,689,555	円 16,608,461,000	円 990,939,210	% 72.1	
対前年度比較	増減額	円 7,294,890,173	円 3,268,504,829	円 3,455,003,000	円 571,382,344	△2.8
	増減率	% 11.5	% 7.2	% 20.8	% 57.7	

支出済額は 488 億 4,719 万 4,384 円で、前年度から 32 億 6,850 万 4,829 円 7.2% 増加した。これは、農地費が 2 億 1,946 万 2,973 円減少したものの、畜産経営競争力強化支援事業費の前年度からの繰越額の増などで畜産業費が 17 億 7,095 万 661 円、次代を切り拓く園芸試験場整備事業費の増などで農業費が 9 億 344 万 3,500 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 196 億 8,133 万 4 千円及び事故繰越しの 3 億 8,213 万円である。繰越明許費の主なものは、低コスト・高付加価値化基盤整備事業など農地費 123 億 4,595 万 3 千円、畜産業費における畜産経営競争力強化支援事業 38 億 4,205 万 6 千円であり、計画等の見直しや関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことや、国の経済対策に対応した補正予算措置などによるものである。事故繰越しは、農地防災事業費における防災減災事業において、工事施工箇所に係る地元との調整や工法検討に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 15 億 6,232 万 1,554 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、備品購入費など農業費 6 億 846 万 5,104 円、工事請負費、負担金、補助及び交付金など林業費 4 億 499 万 9,956 円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和元年度	円 48,312,709,287	円 47,269,960,918	円 752,335,000	円 290,413,369	% 97.8	
平成30年度	円 48,494,490,716	円 48,071,113,744	円 -	円 423,376,972	% 99.1	
対前年度比較	増減額	円 △181,781,429	円 △801,152,826	円 752,335,000	円 △132,963,603	△1.3
	増減率	% △0.4	% △1.7	% 皆増	% △31.4	

支出済額は 472 億 6,996 万 918 円で、前年度から 8 億 115 万 2,826 円 1.7%減少した。これは、観光費が 4,056 万 6,903 円増加したものの、商工業振興資金融資事業費の貸付金の減などで商業費が 8 億 6,412 万 4,537 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 7 億 5,233 万 5 千円である。これは、工鉦業費における IoT 関連製品支援施設整備事業などであり、敷地の埋設物撤去など当初予定されていなかった工事が必要となり、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 2 億 9,041 万 3,369 円で、主なものは、負担金、補助及び交付金、委託料、需用費など工鉦業費 2 億 4,975 万 810 円、負担金、補助及び交付金、委託料、旅費など観光費 2,742 万 9,930 円である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和元年度	円 102,917,603,266	円 74,071,144,781	円 27,235,751,000	円 1,610,707,485	% 72.0	
平成30年度	円 95,066,017,290	円 65,561,781,993	円 26,120,691,000	円 3,383,544,297	% 69.0	
対前年度比較	増減額	円 7,851,585,976	円 8,509,362,788	円 1,115,060,000	円 △1,772,836,812	3.0
	増減率	% 8.3	% 13.0	% 4.3	% △52.4	

支出済額は 740 億 7,114 万 4,781 円で、前年度から 85 億 936 万 2,788 円 13.0% 増加した。これは、港湾費が 1 億 849 万 1,087 円減少したものの、道路施設長寿命化対策事業費の増などで道路橋りょう費が 37 億 7,008 万 2,251 円、河川整備補助事業費の増などで河川海岸費が 31 億 4,910 万 6,535 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 271 億 7,327 万 7 千円及び事故繰越しの 6,247 万 4 千円である。繰越明許費の主なものは、道路改築事業など道路橋りょう費 144 億 5,363 万 8 千円、河川整備補助事業など河川海岸費 92 億 2,920 万 4 千円などであり、関係機関等との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。事故繰越しは、道路施設長寿命化対策事業において、令和元年東日本台風により事業の進捗が遅れたため、年度内の完成が困難となったことによるものである。

不用額は 16 億 1,070 万 7,485 円で、主なものは、給料など土木管理費 6 億 4,149 万 3,743 円、負担金、補助及び交付金、給料など道路橋りょう費 5 億 7,727 万 6,443 円である。

第9款 警 察 費

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度		円 26,869,040,117	円 26,751,736,019	円 -	円 117,304,098	% 99.6
平成30年度		円 25,740,443,110	円 25,629,865,651	円 -	円 110,577,459	% 99.6
対前年 度比較	増減額	円 1,128,597,007	円 1,121,870,368	円 -	円 6,726,639	-
	増減率	% 4.4	% 4.4	% -	% 6.1	

支出済額は 267 億 5,173 万 6,019 円で、前年度から 11 億 2,187 万 368 円 4.4% 増加した。これは、警察行政情報ネットワーク等整備事業費の増などで警察本部費が 6 億 3,671 万 334 円、新庄警察署庁舎改築に伴う警察署整備事業費の増などで警察施設費が 3 億 1,756 万 967 円増加したことなどによるものである。

不用額は 1 億 1,730 万 4,098 円で、需用費、委託料など警察管理費 8,446 万 3,473 円、役務費、報償費など警察活動費 3,284 万 625 円である。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	円 113,136,391,930	円 111,782,754,999	円 819,930,000	円 533,706,931	% 98.8
平成30年度	円 116,114,156,207	円 115,351,531,902	円 340,275,000	円 422,349,305	% 99.3
対前年度比較	増減額 円 △2,977,764,277	円 △3,568,776,903	円 479,655,000	円 111,357,626	△0.5
	増減率 % △2.6	% △3.1	% 141.0	% 26.4	

支出済額は 1,117 億 8,275 万 4,999 円で、前年度から 35 億 6,877 万 6,903 円 3.1%減少した。これは、社会教育費が 3 億 2,177 万 2,034 円、特別支援学校費が 2,758 万 4,709 円増加したものの、県立高等学校校舎整備等事業費の減などで高等学校費が 14 億 4,754 万 1,326 円、職員数の減などで小学校費が 12 億 4,699 万 3,938 円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 8 億 1,993 万円である。これは、高等学校費における県立高等学校校舎整備等事業、特別支援学校費の県立特別支援学校校舎整備等事業であり、2月補正で対応し、繰越明許としたものである。

不用額は 5 億 3,370 万 6,931 円で、主なものは、委託費、需用費など高等学校費 1 億 6,210 万 669 円、負担金、補助及び交付金、旅費など教育総務費 9,634 万 5,902 円、工事請負費、負担金、補助及び交付金など特別支援学校費 8,716 万 3,585 円である。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和元年度	円 12,905,637,000	円 7,921,322,364	円 4,042,663,000	円 941,651,636	% 61.4	
平成30年度	円 11,593,212,000	円 2,665,373,314	円 8,472,639,000	円 455,199,686	% 23.0	
対前年 度比較	増減額	円 1,312,425,000	円 5,255,949,050	円 △4,429,976,000	円 486,451,950	38.4
	増減率	% 11.3	% 197.2	% △52.3	% 106.9	

支出済額は 79 億 2,132 万 2,364 円で、前年度から 52 億 5,594 万 9,050 円 197.2% 増加した。これは、建設災害復旧事業費の増などで公共土木施設災害復旧費が 43 億 555 万 4,882 円増加したことや、農林水産施設災害復旧費が 9 億 4,124 万 9,318 円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 20 億 5,313 万 5 千円及び事故繰越しの 19 億 8,952 万 8 千円である。繰越明許費の主なものは、建設災害復旧事業など公共土木施設災害復旧費 19 億 5,350 万 3 千円、農業用施設災害復旧事業など農林水産施設災害復旧費 9,683 万 2 千円であり、関係機関との協議等に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。事故繰越しの主なものは、建設災害復旧事業など公共土木施設災害復旧費 19 億 5,889 万 6 千円であり、令和元年東日本台風により事業の進捗が遅れたため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 9 億 4,165 万 1,636 円で、工事請負費、委託料など公共土木施設災害復旧費 8 億 3,439 万 4,639 円、負担金、補助及び交付金など農林水産施設災害復旧費 1 億 508 万 4,847 円である。

第12款 公債費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和元年度	円 89,082,888,000	円 89,059,958,524	円 -	円 22,929,476	% 99.9	
平成30年度	円 90,396,030,000	円 90,391,837,464	円 -	円 4,192,536	% 99.9	
対前年度比較	増減額	円 △1,313,142,000	円 △1,331,878,940	円 -	円 18,736,940	-
	増減率	% △1.5	% △1.5	% -	% 446.9	

支出済額は 890 億 5,995 万 8,524 円で、前年度から 13 億 3,187 万 8,940 円 1.5% 減少した。これは、新発債に係る発行手数料などの公債諸費が 275 万 6,619 円増加したものの、償還利子に係る公債管理特別会計への繰出金などが 11 億 4,070 万 3,782 円減少したことなどによるものである。

不用額は 2,292 万 9,476 円で、主なものは、償還金、利子及び割引料が 1,882 万 6,569 円、利子における繰出金が 239 万 7,082 円である。

第13款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和元年度	円 52,366,922,000	円 51,086,833,413	円 -	円 1,280,088,587	% 97.6
平成30年度	円 54,252,937,000	円 54,217,562,759	円 -	円 35,374,241	% 99.9
対前年 度比較	増減額 円 △1,886,015,000	円 △3,130,729,346	円 -	円 1,244,714,346	△2.3
	増減率 % △3.5	% △5.8	% -	% 3,518.7	

支出済額は 510 億 8,683 万 3,413 円で、前年度から 31 億 3,072 万 9,346 円 5.8% 減少した。これは、公営企業貸付金が 2 億 3,429 万 1 千円、環境性能割交付金が 1 億 6,035 万円増加したものの、地方消費税収の減少に伴う他県等への払込額の減により、地方消費税清算金が 14 億 5,480 万 8,535 円、他県等からの振込額の減少に伴い、地方消費税交付金が 13 億 2,307 万 8 千円減少したことなどによるものである。

不用額は 12 億 8,008 万 8,587 円で、主なものは、公営企業貸付金が 12 億円、配当割交付金が 6,808 万 2 千円である。

第14款 予 備 費

区 分	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 (A)-(B)	不 用 額
令和元年度	円 50,000,000	円 36,518,400	円 13,481,600	円 13,481,600
平成30年度	円 50,000,000	円 18,480,453	円 31,519,547	円 31,519,547
対前年 度比較	増減額 円 -	円 18,037,947	円 △18,037,947	円 △18,037,947
	増減率 % -	% 97.6	% △57.2	% △57.2

2 特別会計

(1) 歳入歳出総括

令和元年度の公債管理特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(歳入)

(単位:円)

会計区分	歳入予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理	148,138,958,000	148,136,419,253	148,136,419,253	-	-
市町村振興資金	1,520,561,000	1,520,561,355	1,520,561,355	-	-
母子父子寡婦福祉資金	206,669,000	423,405,576	250,984,832	848,735	171,572,009
国民健康保険	96,349,328,000	97,666,995,577	97,666,995,577	-	-
小規模企業者等設備導入資金	2,661,101,000	4,953,125,295	3,137,297,158	-	1,815,828,137
土地取得事業	138,617,000	271,042,107	271,042,107	-	-
農業改良資金	86,786,000	491,438,665	477,431,165	-	14,007,500
沿岸漁業改善資金	20,464,000	133,482,254	133,482,254	-	-
林業改善資金	223,295,000	258,403,918	252,878,218	3,900,000	1,625,700
流域下水道事業	5,921,171,000	5,164,799,844	5,164,799,844	-	-
港湾整備事業	1,442,566,000	1,347,517,153	1,347,446,313	-	70,840
合計	256,709,516,000	260,367,190,997	258,359,338,076	4,748,735	2,003,104,186

(歳出)

(単位:円、%)

会計区分	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債管理	148,138,958,000	148,136,419,253	-	2,538,747	99.9
市町村振興資金	1,520,561,000	1,491,891,451	-	28,669,549	98.1
母子父子寡婦福祉資金	206,669,000	157,947,743	-	48,721,257	76.4
国民健康保険	96,349,328,000	96,218,271,478	-	131,056,522	99.9
小規模企業者等設備導入資金	2,661,101,000	2,459,142,985	-	201,958,015	92.4
土地取得事業	138,617,000	135,562,837	-	3,054,163	97.8
農業改良資金	86,786,000	66,532,383	-	20,253,617	76.7
沿岸漁業改善資金	20,464,000	153,427	-	20,310,573	0.7
林業改善資金	223,295,000	58,325,547	-	164,969,453	26.1
流域下水道事業	5,921,171,000	4,564,890,851	974,629,000	381,651,149	77.1
港湾整備事業	1,442,566,000	1,344,869,348	97,200,000	496,652	93.2
合計	256,709,516,000	254,634,007,303	1,071,829,000	1,003,679,697	99.2

(2) 会計別決算状況

ア 公債管理特別会計

(歳入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 148,138,958,000	円 148,136,419,253	円 148,136,419,253	円 -	円 -	円 △2,538,747	% 99.9	% 100.0
平成30年度	円 145,556,432,000	円 145,551,386,167	円 145,551,386,167	円 -	円 -	円 △5,045,833	% 99.9	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 2,582,526,000	円 2,585,033,086	円 -	円 -	/	-	-
	増減率	% 1.8	% 1.8	% -	% -	/	/	/

収入済額は 1,481 億 3,641 万 9,253 円で、前年度から 25 億 8,503 万 3,086 円 1.8%増加した。これは、一般会計繰入金が 13 億 1,928 万 8,882 円、基金繰入金が 7 億 9,600 万円減少したものの、県債が 47 億 610 万円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 889 億 8,841 万 9,253 円(構成比 60.1%)、県債 591 億 4,800 万円(同 39.9%)である。

(歳出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和元年度
平成30年度	円 145,556,432,000	円 145,551,386,167	円 -	円 5,045,833	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 2,582,526,000	円 2,585,033,086	円 -	円 △2,507,086	-
	増減率	% 1.8	% 1.8	% -	% △49.7	/

支出済額は 1,481 億 3,641 万 9,253 円で、前年度から 25 億 8,503 万 3,086 円 1.8%増加した。これは、償還利子が 11 億 3,943 万 4,252 円減少したものの、借換債に係る償還額の増により償還元金が 37 億 1,616 万 8,223 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還元金 1,394 億 5,578 万 4,893 円(構成比 94.1%)、償還利子 86 億 649 万 9,918 円(同 5.8%)である。

イ 市町村振興資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 1,520,561,000	円 1,520,561,355	円 1,520,561,355	円 -	円 -	円 355	% 100.0	% 100.0
平成30年度	円 1,457,208,000	円 1,457,209,879	円 1,457,209,879	円 -	円 -	円 1,879	% 100.0	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 63,353,000	円 63,351,476	円 -	円 -	/	-	-
	増減率	% 4.3	% 4.3	% -	% -	/	/	/

収入済額は 15 億 2,056 万 1,355 円で、前年度から 6,335 万 1,476 円 4.3%増加した。これは、繰越金が 4,251 万 2,343 円、市町村振興資金貸付金元利収入が 2,083 万 9,133 円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 14 億 2,424 万 98 円（構成比 93.7%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和元年度
平成30年度	円 1,457,208,000	円 1,360,888,622	円 -	円 96,319,378	% 93.4	
対前年 度比較	増減額	円 63,353,000	円 131,002,829	円 -	円 △67,649,829	4.7
	増減率	% 4.3	% 9.6	% -	% △70.2	/

支出済額は 14 億 9,189 万 1,451 円で、前年度から 1 億 3,100 万 2,829 円 9.6%増加した。これは、一般会計繰出金が 1 億 2,335 万 3 千円、貸付金が 770 万円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 8 億 7,747 万円（構成比 58.8%）、貸付金 6 億 1,140 万円（同 41.0%）である。

不用額は 2,866 万 9,549 円で、主なものは、貸付金 2,860 万円である。

歳入歳出差引残額は 2,866 万 9,904 円で、翌年度に繰り越している。

ウ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 206,669,000	円 423,405,576	円 250,984,832	円 848,735	円 171,572,009	円 44,315,832	% 121.4	% 59.3
平成30年度	円 329,849,000	円 582,700,909	円 402,095,660	円 1,554,292	円 179,050,957	円 72,246,660	% 121.9	% 69.0
対前年 度比較	増減額	円 △123,180,000	円 △151,110,828	円 △705,557	円 △7,478,948		△0.5	△9.7
	増減率	% △37.3	% △27.3	% △37.6	% △45.4	% △4.2		

収入済額は 2 億 5,098 万 4,832 円で、前年度から 1 億 5,111 万 828 円 37.6%減少した。これは、繰越金が 1 億 486 万 4,124 円、貸付金元利収入が 3,910 万 6,640 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 2,512 万 9,840 円（構成比 49.9%）、貸付金元利収入 9,548 万 2,091 円（同 38.0%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和元年度
平成30年度	円 329,849,000	円 276,965,820	円 -	円 52,883,180	% 84.0	
対前年 度比較	増減額	円 △123,180,000	円 △119,018,077	円 -	円 △4,161,923	△7.6
	増減率	% △37.3	% △43.0	% -	% △7.9	

支出済額は 1 億 5,794 万 7,743 円で、前年度から 1 億 1,901 万 8,077 円 43.0%減少した。これは、償還金が 6,999 万 1,193 円、繰出金が 3,594 万 7,959 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 8,057 万 9,062 円（構成比 51.0%）、繰出金 4,138 万 6,151 円（同 26.2%）である。

不用額は 4,872 万 1,257 円で、主なものは、貸付金 4,776 万 89 円である。

歳入歳出差引残額は 9,303 万 7,089 円で、翌年度に繰り越している。

エ 国民健康保険特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 96,349,328,000	円 97,666,995,577	円 97,666,995,577	円 -	円 -	円 1,317,667,577	% 101.4	% 100.0
平成30年度	円 94,862,956,000	円 94,962,734,310	円 94,962,734,310	円 -	円 -	円 99,778,310	% 100.1	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 1,486,372,000	円 2,704,261,267	円 -	円 -		1.3	-
	増減率	% 1.6	% 2.8	% 2.8	% -	% -		

収入済額は 976 億 6,699 万 5,577 円で、前年度から 27 億 426 万 1,267 円 2.8% 増加した。これは、基金繰入金が 9 億 364 万 8 千円減少したものの、負担金が 35 億 9,489 万 4,302 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金などの諸収入 338 億 7,981 万 5,359 円（構成比 34.7%）、分担金及び負担金 300 億 6,601 万 6,848 円（同 30.8%）、国庫負担金などの国庫支出金 270 億 6,380 万 1,840 円（同 27.7%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						令和元年度
平成30年度	円 94,862,956,000	円 94,386,578,356	円 -	円 476,377,644	% 99.5	
対前年 度比較	増減額	円 1,486,372,000	円 1,831,693,122	円 -	円 △345,321,122	0.4
	増減率	% 1.6	% 1.9	% -	% △72.5	

支出済額は 962 億 1,827 万 1,478 円で、前年度から 18 億 3,169 万 3,122 円 1.9% 増加した。これは、基金積立金が 2 億 5,002 万 3,535 円減少したものの、前年度分の国交付金の精算に伴う償還金が 14 億 3,481 万 1,086 円、保険給付費等交付金などの事業支出金が 6 億 4,465 万 4,213 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費等交付金や後期高齢者支援金などの事業費支出金 947 億 7,944 万 9,519 円（構成比 98.5%）である。

不用額は 1 億 3,105 万 6,522 円で、主なものは、事業費支出金 1 億 3,032 万 4,481 円である。

歳入歳出差引残額は 14 億 4,872 万 4,099 円で、翌年度に繰り越している。

オ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和元年度	円 2,661,101,000	円 4,953,125,295	円 3,137,297,158	円 -	円 1,815,828,137	円 476,196,158	% 117.9	% 63.3	
平成30年度	円 725,163,000	円 3,032,218,781	円 1,424,821,644	円 -	円 1,607,397,137	円 699,658,644	% 196.5	% 47.0	
対前年 度比較	増減額	円 1,935,938,000	円 1,920,906,514	円 1,712,475,514	円 -	円 208,431,000	/	△78.6	16.3
	増減率	% 267.0	% 63.3	% 120.2	% -	% 13.0	/	/	/

収入済額は 31 億 3,729 万 7,158 円で、前年度から 17 億 1,247 万 5,514 円 120.2% 増加した。これは、繰越金が 1 億 6,858 万 3,260 円減少したものの、貸付金元利収入が 19 億 6,715 万 8,865 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 23 億 2,440 万 1,318 円(構成比 74.1%)、繰越金 7 億 1,661 万 9,264 円(同 22.8%) である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和元年度
平成30年度	円 725,163,000	円 708,202,380	円 -	円 16,960,620	% 97.7	
対前年 度比較	増減額	円 1,935,938,000	円 1,750,940,605	円 -	円 184,997,395	△5.3
	増減率	% 267.0	% 247.2	% -	% 1,090.7	/

支出済額は 24 億 5,914 万 2,985 円で、前年度から 17 億 5,094 万 605 円 247.2% 増加した。これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する償還額の増により償還金が 19 億 6,790 万 2,765 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、償還金 22 億 1,024 万 8,792 円(構成比 89.9%)、貸付金 1 億 3,275 万円(同 5.4%) である。

不用額は 2 億 195 万 8,015 円で、主なものは、貸付金 1 億 3,275 万円である。

歳入歳出差引残額は 6 億 7,815 万 4,173 円で、翌年度に繰り越している。

カ 土地取得事業特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 138,617,000	円 271,042,107	円 271,042,107	円 -	円 -	円 132,425,107	% 195.5	% 100.0
平成30年度	円 180,594,000	円 330,989,476	円 330,989,476	円 -	円 -	円 150,395,476	% 183.3	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 △41,977,000	円 △59,947,369	円 -	円 -		12.2	-
	増減率	% △23.2	% △18.1	% △18.1	% -	% -		

収入済額は 2 億 7,104 万 2,107 円で、前年度から 5,994 万 7,369 円 18.1%減少した。これは、財産運用収入が 115 万 1,749 円増加したものの、繰越金が 6,077 万 6,274 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 1,977 万 445 円（構成比 81.1%）、一般会計繰入金 4,478 万円（同 16.5%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和元年度
平成30年度	円 180,594,000	円 111,219,031	円 65,199,000	円 4,175,969	% 61.6	
対前年 度比較	増減額	円 △41,977,000	円 24,343,806	円 △65,199,000	円 △1,121,806	36.2
	増減率	% △23.2	% 21.9	% 皆減	% △26.9	

支出済額は 1 億 3,556 万 2,837 円で、前年度から 2,434 万 3,806 円 21.9%増加した。これは、酒田北港地区用地整備事業の借入に係る償還により公債費が 1,315 万 1 千円、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費が 985 万 4,555 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費 7,757 万 9,372 円（構成比 57.2%）、開発管理費 4,406 万 5,523 円（同 32.5%）である。

不用額は 305 万 4,163 円で、主なものは、酒田北港地区用地取得事業費における用地取得事業費 233 万 9,628 円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 3,547 万 9,270 円で、翌年度に繰り越している。

キ 農業改良資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和元年度	円 86,786,000	円 491,438,665	円 477,431,165	円 -	円 14,007,500	円 390,645,165	% 550.1	% 97.1	
平成30年度	円 132,548,000	円 465,728,546	円 456,683,646	円 -	円 9,044,900	円 324,135,646	% 344.5	% 98.1	
対前年 度比較	増減額	円 △45,762,000	円 25,710,119	円 20,747,519	円 -	円 4,962,600	/	205.6	△1.0
	増減率	% △34.5	% 5.5	% 4.5	% -	% 54.9	/	/	/

収入済額は 4 億 7,743 万 1,165 円で、前年度から 2,074 万 7,519 円 4.5%増加した。これは、貸付勘定における繰入金が 2,002 万 9,905 円減少したものの、繰越金が 4,464 万 2,492 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 3 億 6,438 万 2,463 円（構成比 76.3%）、貸付金元利収入 8,781 万 6,961 円（同 18.4%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	
令和元年度	円 86,786,000	円 66,532,383	円 -	円 20,253,617	% 76.7	
平成30年度	円 132,548,000	円 91,973,219	円 -	円 40,574,781	% 69.4	
対前年 度比較	増減額	円 △45,762,000	円 △25,440,836	円 -	円 △20,321,164	7.3
	増減率	% △34.5	% △27.7	% -	% △50.1	/

支出済額は 6,653 万 2,383 円で、前年度から 2,544 万 836 円 27.7%減少した。これは、就農支援資金貸付費における一般会計繰出金が 2,124 万 4,616 円、償還金が 248 万 9,187 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、就農支援資金貸付費における一般会計繰出金 3,462 万 5,197 円（構成比 52.0%）、償還金 2,924 万 9,884 円（同 44.0%）である。

不用額は 2,025 万 3,617 円で、主なものは、就農支援資金貸付費における貸付費 2,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 4 億 1,089 万 8,782 円で、翌年度に繰り越している。

ク 沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 20,464,000	円 133,482,254	円 133,482,254	円 -	円 -	円 113,018,254	% 652.3	% 100.0
平成30年度	円 10,351,000	円 124,637,126	円 124,637,126	円 -	円 -	円 114,286,126	% 1,204.1	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 10,113,000	円 8,845,128	円 -	円 -		△551.8	-
	増減率	% 97.7	% 7.1	% 7.1	% -	% -		

収入済額は 1 億 3,348 万 2,254 円で、前年度から 884 万 5,128 円 7.1%増加した。これは、貸付勘定における繰越金が 883 万 9 千円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 1 億 2,445 万 2 千円（構成比 93.2%）、貸付金元利収入 880 万 5 千円（同 6.6%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和元年度
平成30年度	円 10,351,000	円 152,568	円 -	円 10,198,432	% 1.5	
対前年 度比較	増減額	円 10,113,000	円 859	円 -	円 10,112,141	△0.8
	増減率	% 97.7	% 0.6	% -	% 99.2	

支出済額は 15 万 3,427 円で、前年度から 859 円 0.6%増加した。これは、委託事務費が 859 円増加したことによるものである。

支出済額は、取扱事務費 15 万 3,427 円（構成比 100.0%）である。

不用額は 2,031 万 573 円で、主なものは、貸付費 2,000 万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 3,332 万 8,827 円で、翌年度に繰り越している。

ケ 林業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 223,295,000	円 258,403,918	円 252,878,218	円 3,900,000	円 1,625,700	円 29,583,218	% 113.2	% 97.9
平成30年度	円 223,972,000	円 228,343,329	円 220,938,729	円 1,315,500	円 6,089,100	円 △3,033,271	% 98.6	% 96.8
対前年 度比較	増減額 円 △677,000	円 30,060,589	円 31,939,489	円 2,584,500	円 △4,463,400		14.6	1.1
	増減率 % △0.3	% 13.2	% 14.5	% 196.5	% △73.3			

収入済額は 2 億 5,287 万 8,218 円で、前年度から 3,193 万 9,489 円 14.5%増加した。これは、貸付勘定における貸付金元利収入が 594 万 8 千円減少したものの、繰越金が 3,705 万円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、貸付勘定における繰越金 2 億 2,044 万 294 円（構成比 87.2%）、貸付金元利収入 3,105 万 2 千円（同 12.3%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	円 223,972,000	円 462,837	円 -	円 223,509,163	% 0.2
対前年 度比較	増減額 円 △677,000	円 57,862,710	円 -	円 △58,539,710	25.9
	増減率 % △0.3	% 12,501.7	% -	% △26.2	

支出済額は 5,832 万 5,547 円で、前年度から 5,786 万 2,710 円 12,501.7%増加した。これは、貸付費が 5,700 万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、貸付費 5,700 万円（構成比 97.7%）、取扱事務費 132 万 5,547 円（同 2.3%）である。

不用額は 1 億 6,496 万 9,453 円で、主なものは、貸付費 1 億 6,220 万 9 千円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 9,455 万 2,671 円で、翌年度に繰り越している。

コ 流域下水道事業特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)
令和元年度	円 5,921,171,000	円 5,164,799,844	円 5,164,799,844	円 -	円 -	円 △756,371,156	% 87.2	% 100.0
平成30年度	円 5,452,362,000	円 4,701,496,447	円 4,701,496,447	円 -	円 -	円 △750,865,553	% 86.2	% 100.0
対前年 度比較	増減額	円 468,809,000	円 463,303,397	円 -	円 -		1.0	-
	増減率	% 8.6	% 9.9	% 9.9	% -	% -		

収入済額は 51 億 6,479 万 9,844 円で、前年度から 4 億 6,330 万 3,397 円 9.9% 増加した。これは、一般会計繰入金が 8,464 万 4 千円減少したものの、国庫補助金が 1 億 7,410 万 5,984 円、県債が 1 億 2,370 万円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、負担金 25 億 7,233 万 739 円（構成比 49.8%）、国庫補助金 9 億 1,072 万 5,984 円（同 17.6%）、一般会計繰入金 5 億 8,269 万 3 千円（同 11.3%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和元年度
平成30年度	円 5,452,362,000	円 4,157,766,823	円 939,666,000	円 354,929,177	% 76.3	
対前年 度比較	増減額	円 468,809,000	円 407,124,028	円 34,963,000	円 26,721,972	0.8
	増減率	% 8.6	% 9.8	% 3.7	% 7.5	

支出済額は 45 億 6,489 万 851 円で、前年度から 4 億 712 万 4,028 円 9.8% 増加した。これは、公債費が 1 億 3,403 万 974 円減少したものの、建設費が 5 億 1,279 万 3,154 円増加したことなどによるものである。

支出済額は、管理費 20 億 2,944 万 5,782 円（構成比 44.5%）、建設費 18 億 1,180 万 6,443 円（同 39.7%）、公債費 7 億 2,363 万 8,626 円（同 15.8%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 9 億 7,462 万 9 千円である。これは、建設費における流域下水道整備事業であり、工法の検討等に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 3 億 8,165 万 1,149 円で、主なものは、委託料など管理費 3 億 7,355 万 7,218 円である。

歳入歳出差引残額 5 億 9,990 万 8,993 円は、流域下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いでいる。

サ 港湾整備事業特別会計

(歳 入)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率		
							決算対 予 算 (C)/(A)	決算対 調 定 (C)/(B)	
令和元年度	円 1,442,566,000	円 1,347,517,153	円 1,347,446,313	円 -	円 70,840	円 △95,119,687	% 93.4	% 99.9	
平成30年度	円 1,151,496,000	円 1,007,802,191	円 1,007,708,811	円 -	円 93,380	円 △143,787,189	% 87.5	% 99.9	
対前年 度比較	増減額	円 291,070,000	円 339,714,962	円 339,737,502	円 -	円 △22,540		5.9	-
	増減率	% 25.3	% 33.7	% 33.7	% -	% △24.1			

収入済額は 13 億 4,744 万 6,313 円で、前年度から 3 億 3,973 万 7,502 円 33.7% 増加した。これは、雑入が 2,871 万 1,796 円減少したものの、県債が 3 億 4,320 万円、一般会計繰入金が 1,955 万 1 千円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、県債が 8 億 7,070 万円（構成比 64.6%）、一般会計繰入金 2 億 7,458 万 9 千円（同 20.4%）、使用料が 1 億 7,286 万 7,509 円（同 12.8%）である。

(歳 出)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						令和元年度
平成30年度	円 1,151,496,000	円 993,158,208	円 158,320,000	円 17,792	% 86.2	
対前年 度比較	増減額	円 291,070,000	円 351,711,140	円 △61,120,000	円 478,860	7.0
	増減率	% 25.3	% 35.4	% △38.6	% 2,691.4	

支出済額は 13 億 4,486 万 9,348 円で、前年度から 3 億 5,171 万 1,140 円 35.4% 増加した。これは、公債費が 1,222 万 1,257 円減少したものの、整備費が 3 億 4,320 万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、整備費 8 億 7,070 万円（構成比 64.7%）、公債費 3 億 2,104 万 1,345 円（同 23.9%）、管理費 1 億 5,312 万 8,003 円（同 11.4%）である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費の 9,720 万円である。これは、整備費における酒田港施設整備費 9,200 万円、管理費における施設運営費 520 万円であり、関係機関との協議に不測の日数を要したため、年度内の完成が困難となったことなどによるものである。

不用額は 49 万 6,652 円で、主なものは、需用費など管理費 45 万 5,997 円である。

歳入歳出差引残額は 257 万 6,965 円で、翌年度に繰り越している。

3 県有財産

県有財産は、次のとおりである。

(財産の状況)

分類	区分	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	増減
土地	行政財産 (㎡)	18,222,631.49	18,210,633.85	11,997.64
	普通財産 (㎡)	1,695,282.52	1,701,440.98	△6,158.46
	計 (㎡)	19,917,914.01	19,912,074.83	5,839.18
	土地取得事業特別会計 (㎡)	757,458.45	757,458.45	-
建物	行政財産 (㎡)	1,694,381.89	1,673,535.70	20,846.19
	普通財産 (㎡)	173,314.50	174,773.65	△1,459.15
	計 (㎡)	1,867,696.39	1,848,309.35	19,387.04
立木	(推定蓄積量) (㎥)	679,933.11	685,299.70	△5,366.59
動産	船舶 (隻)	3	3	-
	航空機 (機)	1	1	-
物権	地上権 (㎡)	27,706,064.36	27,705,721.12	343.24
	鉱業権 (㎡)	191,500.00	191,500.00	-
	分湯権 (千円)	6,750	6,750	-
無体財産権	特許権 (件)	39	36	3
	著作権 (件)	10	10	-
	商標権 (件)	71	64	7
有価証券	株券 (千円)	1,098,998	1,102,998	△4,000
出資による権利	出資金、出捐金等 (千円)	89,815,970	88,954,518	861,452
物品	(件)	3,464	3,482	△18
	(千円)	26,137,882	26,474,777	△336,895
債権	(千円)	57,529,786	60,590,721	△3,060,935
基金	(千円)	38,075,394	42,968,518	△4,893,124

(注) 基金は、土地開発基金を除く。

土地の増加は、川戸・金剛地区農村地域防災減災事業（地域ため池） 11,397.99 ㎡の寄付受領などによるものである。

建物の増加は、山形県総合文化芸術館（やまぎん県民ホール） 15,789.60 ㎡の新築などによるものである。

出資による権利の増加は、地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構への出資金 6億10万7千円の増資などによるものである。

基金は、55億1,703万7千円の期中積立てに対し、104億1,016万1千円の期中取崩しにより、48億9,312万4千円減少した。

(基金の年度末残高の推移)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	元年度対30年度比較	
			期中積立額	期中取崩額		増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	6,637,551	8,610,750	2,288,997	1,072,936	9,826,811	1,216,061	14.1
県 債 管 理 基 金	18,679,043	17,883,043	2,152	4,084,583	13,800,612	△4,082,431	△22.8
現 金	17,979,043	17,883,043	2,152	4,084,583	13,800,612	△4,082,431	△22.8
有 価 証 券	700,000	-	-	-	-	-	-
県 有 施 設 整 備 基 金	2,042,744	3,214,112	300,363	610,000	2,904,475	△309,637	△ 9.6
現 金	2,042,744	3,214,112	363	610,000	2,604,475	△609,637	△ 19.0
有 価 証 券	-	-	300,000	-	300,000	300,000	皆増
災 害 救 助 基 金	491,498	514,758	38,939	13,015	540,682	25,924	5.0
現 金	468,322	491,841	32,880	6,059	518,662	26,821	5.5
動 産	23,176	22,917	6,059	6,956	22,020	△897	△3.9
環 境 保 全 基 金	399,599	392,377	5,053	15,207	382,223	△10,154	△2.6
ふるさと農村地域活性化基金	894,719	876,924	106	20,590	856,439	△20,484	△2.3
介護保険財政安定化基金	1,396,706	1,396,957	168	-	1,397,125	168	0.0
森林整備地域活動支援基金	18,543	13,512	74	4,946	8,640	△4,872	△36.1
高等学校奨学基金	510,635	624,453	298,252	156,024	766,681	142,228	22.8
産業廃棄物税基金	181,117	99,943	181,297	175,225	106,015	6,072	6.1
やまがた緑環境税基金	97,225	96,078	672,487	693,728	74,838	△21,241	△22.1
社会貢献活動促進基金	100,667	95,375	31,786	34,255	92,906	△2,469	△2.6
後期高齢者医療財政安定化基金	876,314	876,471	105	-	876,577	105	0.0
消費者行政活性化基金	791	-	-	-	-	-	-
安心こども基金	448,016	448,110	54	171,915	276,249	△171,861	△38.4
地域自殺対策緊急強化基金	14,735	-	-	-	-	-	-
森林整備促進・林業等再生基金	57,438	95,049	53,512	95,049	53,512	△41,538	△43.7
再生可能エネルギー 発電設備等維持管理等基金	15	35	9	-	44	9	24.5
農業構造改革推進基金	484,644	370,579	4,081	104,353	270,308	△100,271	△27.1
地域医療介護総合確保基金	3,965,619	4,066,482	1,406,827	1,511,929	3,961,380	△105,102	△2.6
若者定着支援基金	325,222	498,598	170,080	-	668,678	170,080	34.1
国民健康保険財政安定化基金	2,033,465	1,135,965	137	243,990	892,112	△243,853	△21.5
スポーツ振興基金	289,765	279,544	34	14,667	264,911	△14,633	△5.2
健康長寿県やまがた推進基金	-	1,070	8,105	2,420	6,755	5,685	531.3
まち・ひと・しごと創生拠点整備基金	-	1,378,332	147	1,340,262	38,217	△1,340,115	△97.2
森林環境譲与税基金	-	-	54,272	45,066	9,205	9,205	皆増
計	39,946,068	42,968,518	5,517,037	10,410,161	38,075,394	△4,893,124	△11.4

(注) 各年度における期末残高には、出納整理期間中の当該年度分の積立て及び取崩しの額を含む。

令和元年度山形県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

令和元年度土地開発基金運用状況の審査にあたっては、計数は正確であるか、基金の設置の目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおき、審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

この基金の運用状況に係る計数は正確であり、基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

第3 運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土 地	円 1,044,986,653	円 225,960,054	円 395,744,020	円 875,202,687
補 償 費	円 454,500,453	円 177,737,424	円 102,757,462	円 529,480,415
現 金	円 4,552,337,569	円 498,501,482	円 403,697,478	円 4,647,141,573
計	円 6,051,824,675	円 902,198,960	円 902,198,960	円 6,051,824,675

土地及び補償費の増加 4億369万7,478円（土地 2億2,596万54円（面積 189,268.23㎡）、補償費 1億7,773万7,424円）は、一般国道13号新庄金山道路工事用地、一般国道13号真室川雄勝道路工事用地等 3件の用地先行取得によるものである。

土地及び補償費の減少 4億9,850万1,482円（土地 3億9,574万4,020円（面積 122,507.60㎡）、補償費 1億275万7,462円）は、一般国道7号遊佐象潟道路工事用地、一般国道13号新庄金山道路工事用地等 6件の先行取得用地の処分によるものである。

現金の増加 4億9,850万1,482円及び減少 4億369万7,478円は、上記の先行取得用地の処分及び用地先行取得によるものである。